



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月23日

上場会社名 株式会社エイトレッド  
 コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲瀬 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 佐藤 淳  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03 - 3486 - 6312

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,448	30.8	514	58.4	489	50.9	312	39.9
2018年3月期	1,107	15.1	324	12.6	324	16.4	222	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.54	45.17	16.4	18.9	35.5
2018年3月期	33.45	32.51	16.3	16.9	29.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,159	2,362	74.8	317.40
2018年3月期	2,012	1,444	71.8	212.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,362百万円 2018年3月期 1,444百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	643	130	595	2,494
2018年3月期	383	143	68	1,386

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.50		5.17		69	30.9	5.1
2019年3月期		5.50		5.50	11.00	78	24.2	4.2
2020年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		31.8	

(注) 当社は、2017年12月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2018年3月期の期末配当につきましては、株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計額は、単純に合算できないため」と記載しております。

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	13.4	245	13.0	245	12.9	164	15.6	22.03
通期	1,600	10.5	560	8.8	560	14.4	375	20.2	50.38

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,443,000 株	2018年3月期	6,799,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	39 株	2018年3月期	株
期中平均株式数	2019年3月期	6,853,351 株	2018年3月期	6,666,500 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(表示方法の変更に関する注記)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦の影響や中国経済の景気減速等による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等の懸念により、先行きは依然として不透明感はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能を強化してまいりました。また、急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けて他企業と事業提携するなど、クラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は14億48百万円（前期比30.8%増）、営業利益は5億14百万円（同58.4%増）、経常利益は4億89百万円（同50.9%増）、当期純利益は3億12百万円（同39.9%増）となりました。なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

#### (パッケージソフト)

X-p o i n tは、クラウドサービスの需要拡大により売上高は減少したものの、A g i l e W o r k sは、全国主要都市でのセミナーの実施等により、導入企業数は大幅に増加し売上高が伸びました。その結果、当事業年度のX-p o i n t売上高は4億27百万円（同0.4%減）、A g i l e W o r k s売上高は6億79百万円（同57.5%増）となり、パッケージソフト全体の売上高は、11億7百万円（同28.6%増）となりました。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長を背景として、全国主要都市でのセミナーの実施やハンズオンセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当事業年度のクラウドサービス売上高は、3億41百万円（同38.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ11億62百万円増加し、27億32百万円となりました。これは、主に東京証券取引所市場第一部への上場に伴う資金を6億72百万円調達したこと等により現金及び預金が11億8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、4億26百万円となりました。これは、主に有形固定資産が15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて11億47百万円増加し、31億59百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ2億14百万円増加し、6億36百万円となりました。これは、主に未払金が44百万円、未払法人税等が77百万円、前受収益が62百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、1億60百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億29百万円増加し、7億96百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ9億17百万円増加し、23億62百万円となりました。これは、主に東京証券取引所市場第一部への上場に伴う新株式の発行等により資本金及び資本剰余金が6億78百万円増加、当期純利益の計上等により利益剰余金が2億39百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して11億8百万円増加し、24億94百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億43百万円（前期は3億83百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前当期純利益が4億87百万円、減価償却費が1億59百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億30百万円（前期は1億43百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が1億28百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億95百万円（前期は68百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が72百万円あったものの、東京証券取引所市場第一部への上場に伴う新株式の発行による収入が6億72百万円あったこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	387.6	283.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注1) 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワークフロー市場の拡大やクラウドサービス市場の拡大を背景としたワークフロー事業の需要が拡大することを想定し、既存販売パートナーの深耕及び新規販売パートナーの開拓により、大手・中堅企業向けワークフローパッケージ「AgileWorks」の売上増を見込んだことや、中小・中規模企業向けワークフローパッケージ「Xpoint」は、クラウドサービスに注力するため、売上減を見込んでおり、前期に引き続きクラウドサービス「Xpoint Cloud」の売上増を想定しております。

また、費用面につきましては、売上拡大やサポート体制強化に伴う人員の増加や、製品機能強化のためのソフトウェア償却費の増加、知名度向上のための広告宣伝費等の増加はあるものの、売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の業績予想につきましては、売上高は16億円（前期比10.5%増）、営業利益は5億60百万円（同8.8%増）、経常利益は5億60百万円（同14.4%増）当期純利益は3億75百万円（同20.2%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386,270	2,494,650
売掛金	157,426	175,307
電子記録債権	16,225	45,006
前払費用	9,671	15,680
その他	614	2,304
流動資産合計	1,570,209	2,732,949
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	140,346	139,372
減価償却累計額	△35,532	△49,104
建物附属設備(純額)	104,813	90,267
工具、器具及び備品	16,634	18,172
減価償却累計額	△9,079	△11,267
工具、器具及び備品(純額)	7,554	6,904
有形固定資産合計	112,367	97,171
無形固定資産		
ソフトウェア	244,162	228,114
無形固定資産合計	244,162	228,114
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,279	66,802
その他	34,248	34,248
投資その他の資産合計	85,527	101,050
固定資産合計	442,057	426,336
資産合計	2,012,266	3,159,285

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,745	11,072
未払金	55,542	99,749
未払費用	34,866	41,287
未払法人税等	69,335	146,449
預り金	5,062	11,955
前受収益	215,361	277,920
賞与引当金	37,429	48,454
流動負債合計	422,343	636,889
固定負債		
退職給付引当金	63,113	71,610
役員退職慰労引当金	15,526	21,526
資産除去債務	66,653	66,864
固定負債合計	145,292	160,000
負債合計	567,636	796,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,544	618,808
資本剰余金		
資本準備金	279,544	618,808
資本剰余金合計	279,544	618,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	885,542	1,124,832
利益剰余金合計	885,542	1,124,832
自己株式	-	△52
株主資本合計	1,444,630	2,362,395
純資産合計	1,444,630	2,362,395
負債純資産合計	2,012,266	3,159,285

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,107,049	1,448,491
売上原価	281,350	318,813
売上総利益	825,698	1,129,678
販売費及び一般管理費	500,969	615,194
営業利益	324,729	514,483
営業外収益		
受取利息	12	14
その他	208	675
営業外収益合計	220	689
営業外費用		
上場関連費用	—	25,657
その他	554	—
営業外費用合計	554	25,657
経常利益	324,395	489,516
特別損失		
固定資産除却損	—	2,457
特別損失合計	—	2,457
税引前当期純利益	324,395	487,059
法人税、住民税及び事業税	114,176	190,504
法人税等調整額	△12,776	△15,523
法人税等合計	101,400	174,981
当期純利益	222,995	312,077

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	179,508	42.5	170,293	38.0
II 外注加工費		43,916	10.4	57,174	12.8
III 経費		198,675	47.1	220,240	49.2
当期総製造費用		422,101	100.0	447,708	100.0
他勘定振替高	※2	140,750		128,894	
売上原価		281,350		318,813	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費(千円)	131,353	144,526
通信費(千円)	48,617	54,869
地代家賃(千円)	13,260	13,260

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソフトウェア(千円)	140,750	128,894

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	265,600	265,600	265,600	759,281	759,281	1,290,481	1,290,481
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)	13,944	13,944	13,944			27,888	27,888
剰余金の配当				△96,733	△96,733	△96,733	△96,733
当期純利益				222,995	222,995	222,995	222,995
当期変動額合計	13,944	13,944	13,944	126,261	126,261	154,149	154,149
当期末残高	279,544	279,544	279,544	885,542	885,542	1,444,630	1,444,630

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	279,544	279,544	279,544	885,542	885,542	-	1,444,630	1,444,630
当期変動額								
新株の発行	336,198	336,198	336,198				672,396	672,396
新株の発行(新株予約権の行使)	3,066	3,066	3,066				6,132	6,132
剰余金の配当				△72,788	△72,788		△72,788	△72,788
当期純利益				312,077	312,077		312,077	312,077
自己株式の取得						△52	△52	△52
当期変動額合計	339,264	339,264	339,264	239,289	239,289	△52	917,764	917,764
当期末残高	618,808	618,808	618,808	1,124,832	1,124,832	△52	2,362,395	2,362,395

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	324,395	487,059
減価償却費	147,407	159,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	11,025
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,628	8,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,318	6,000
受取利息	△12	△14
上場関連費用	—	25,657
固定資産除却損	—	2,288
売上債権の増減額(△は増加)	△9,285	△46,661
仕入債務の増減額(△は減少)	1,328	6,326
前受収益の増減額(△は減少)	37,513	62,559
未払金の増減額(△は減少)	△3,972	20,798
その他	△2,653	21,102
小計	517,681	764,025
利息の受取額	12	14
法人税等の支払額	△134,569	△121,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,124	643,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,537
無形固定資産の取得による支出	△143,210	△128,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,210	△130,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	672,396
自己株式の取得による支出	—	△52
ストックオプションの行使による収入	27,888	6,132
上場関連費用の支出	—	△10,073
配当金の支払額	△96,434	△72,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,546	595,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,367	1,108,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,903	1,386,270
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,270	2,494,650

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	212円47銭	317円40銭
1株当たり当期純利益金額	33円45銭	45円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円51銭	45円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	222,995	312,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	222,995	312,077
普通株式の期中平均株式数(株)	6,666,500	6,853,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	193,346	54,942
(うち新株予約権数(株))	(193,346)	(54,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。